

平成22年度アジア学術セミナー 実施報告書

平成23年10月31日

1 委託事業・セミナー名

(和文) JSPS-NRF アジア学術セミナー : 東アジアにおける社会関係資本とコミュニティ

(英文) JSPS-NRF Asia Science Seminar: Social Capital and Community in the East Asia

2 セミナーの目的

社会関係資本はコミュニティの安定と密接に関連している。社会関係資本が篤い地域は住民の交流が密であり、治安が安定している。また、近年の研究では、コミュニティの社会関係資本は住民の健康にも資することが指摘されている。しかし、これらの知見の多くは欧米におけるもので、アジアでの知見は限られている。また、社会関係資本は地域の歴史的・文化的背景も反映しているため、欧米の知見がアジア、特に儒教的バックグラウンドを有する日韓両国にそのまま当てはまるかは、今後の研究課題である。

本セミナーは、現在までの社会関係資本の研究成果をコミュニティに焦点を当てて概観し、東アジア型社会関係資本の特質とその政策的含意を理解する契機を提供する。

3 開催期間

平成23年9月14日 ~ 平成23年9月17日 4日間

4 開催地 (会場)

日本大学法学部三崎町キャンパス10号館1011講堂・1032講堂

5 開催体制

(1) 共催機関

日本側	独立行政法人日本学術振興会
	<u>日本大学法学部</u>
韓国側	National Research Foundation of Korea
	<u>高麗大学校政経大学</u>

(2) 開催責任者

1) 日本側 開催責任者所属機関・職・氏名 日本大学法学部・教授・稲葉 陽二

機関所在地・電話等 〒 101-8375 東京都千代田区三崎町 2-3-1

TEL 03-5275-8639

FAX 03-5936-1780

Email yoinaba@law.nihon-u.ac.jp

連絡担当者所属機関・職・氏名 日本大学法学部研究事務課・課長・外園澄子

機関所在地・電話等 〒 同上

TEL 03-5275-8510

FAX 03-5275-8537

Email kenjimu@nihon-u.ac.jp

2) 側 開催責任者所属機関・職・氏名 高麗大学校政経大学・教授・Sunhyuk Kim

機関所在地・電話等 〒 136-701 Anam-dong, Seongbuk-gu, Seoul, Korea

TEL +82-2-3290-2283

FAX +82-2-925-1751

Email sunhyukk@korea.ac.kr

6 運営体制・方法、組織委員会について

組織委員会

日本側：稲葉 陽二（委員長、日本大学教授）

吉野 諒三（統計数理研究所教授）

大守 隆（東京都市大学教授）

山内 直人（大阪大学教授）

辻中 豊（筑波大学教授）

近藤 克則（日本福祉大学教授）

宮田 加久子（明治学院大学教授）

オブザーバー

宮川 公男（財団法人統計研究会会長）

韓国側：Prof. Sunhyuk Kim（副委員長 高麗大学）

組織委員会事務局：外園 澄子（日本大学法学部研究事務課長）

落合 怜美（日本大学法学部研究事務課員）

緒方 淳子（日本大学法学部稲葉研究室）

経理事務担当者：鷺頭 敏博（日本大学法学部会計課長）

7 日程及び議題（別添でも可）

- 9月14日（水） 受付・特別講演・レセプション
 9月15日（木） セッション・討論
 9月16日（金） セッション・討論
 9月17日（土） セッション・討論・クロージングセッション

※詳細は別添のとおり

8 参加者について

(1) 参加者数

	講師数	受講者数	合計
日本側からの参加者数	11	24	35
（うち、本事業経費による参加者 ^[注] ）	(10)	(24)	(34)
韓国側からの参加者数	6	20	26
その他の国からの参加予定数	3	0	3
（うち、本事業経費による参加者 ^[注] ）	(3)	0	(3)
合計	20	44	64
（うち、本事業経費による参加者 ^[注] ）	(19)	(44)	(63)

[注]オブザーバーとして参加する者は、本事業経費による参加者とはなりません

(2) 講師について

1) 講師の選出方法

日韓両国において本セミナーの課題に関連する研究で先進的な成果を上げている研究者の中から、組織委員の推薦に基づき、組織委員会が選定した。

2) 講師リスト

講師としての参加者・計 20 名

姓	名	職名	所属機関	所属国名 ¹⁾	備考 ²⁾
(日本側講師)					
大守	隆	教授	東京都市大学	日本	*
金光	淳	准教授	京都産業大学経営学部	日本	*
小林	哲郎	助教	国立情報学研究所	日本	*
高木	大資	博士課程	東京大学大学院人文社会系研究科	日本	*
辻中	豊	教授	筑波大学人文社会科学部	日本	*
埴淵	知哉	日本学術振興会特別研究員 PD	立命館大学	日本	*
藤本	和弘	理事	三重県政策部	日本	*
真鍋	一史	教授	青山学院大学総合文化政策学部	日本	*
山内	直人	教授	大阪大学大学院国際公共政策研究科	日本	*
稲葉	陽二	教授	日本大学法学部	日本	*
宮川	公男	会長	財団法人統計研究会	日本	オブザーバー

(韓国側講師)					
Kim 김	Sunhyuk 선혁	Prof.	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Yeom 염	Jaeho 재호	Prof.	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Kang 강	Chulhee 철희	Prof.	Yonsei Univ. Department of Social Welfare	韓国	*
Kim 김	Young-Kyu 영규	Assistant Prof.	Korea Univ. Business School	韓国	*
Wang 왕	Jaesun 재선	Assistant Prof.	Ajou Univ. The Graduate School of Public Affairs	韓国	*
Choi 최	Sung Wook 성욱	Associate Prof.	Chonnam National Univ. Department of Public Administration	韓国	*
(その他講師)					
Uslaner 小川	Eric 晃弘	教授 助教授	メリーランド大学政治学部 ストックホルム大学東洋学部	アメリカ スウェーデン	* *
Bae	Yooil	Assistant Prof.	Singapore Management University	シンガポール	*

¹⁾ 参加者が所属する機関の所在国を記入して下さい

²⁾ 本セミナー経費にて参加される方については、備考欄に「*」を記入して下さい。オブザーバーとして参加される方については、同「オブザーバー」と記入して下さい。(この場合、本事業経費対象外となりますのでご注意ください。)

(3) 受講者について

1) 受講者の募集・選考方法

組織委員会委員が日韓両国における先端研究者に推薦を依頼し、その中から組織委員会で選考する。
また、学会や日本大学法学部のホームページで公募し、受講者を選定した。

2) 受講者リスト

受講者としての参加者・計 44 名

姓	名	職名	所属機関	所属国名 1)	備考 ²⁾
(日本側受講者)					
青木	美紗	博士後期課程	大阪大学国際公共政策研究科	日本	*
芦田	登代	博士後期課程	大阪大学国際公共政策研究科	日本	*
石田	祐	講師	明石工業高等専門学校一般科目	日本	*
大崎	裕子	博士課程	東京工業大学大学院社会理工学研究科	日本	*
奥山	尚子	特任助教	大阪大学社会経済研究所	日本	*
金谷	信子	准教授	広島市立大学国際学部	日本	*
金子	優子	教授	山形大学人文学部	日本	*
金	恩愛	大学院生	中央大学大学院総合政策研究科	日本	*
小早川	裕子	非常勤	東洋大学地域活性化研究所	日本	*
小林	江里香	主任研究員	東京都健康長寿医療センター研究所	日本	*
小藪	明生	助手	早稲田大学文学学術院	日本	*
小山	弘美	博士後期課程	首都大学東京大学院人文科学研究科	日本	*
斎藤	英明	助手	日本大学法学部	日本	*
隋	正	博士後期課程	大阪大学国際公共政策研究科	日本	*
立福	家徳	博士後期課程	大阪大学国際公共政策研究科	日本	*
豊田	祐輔	博士後期課程	立命館大学政策科学研究科	日本	*
朴	堯星	助教	東京工業大学社会工学科	日本	*
黄	貞淵	博士後期課程	東洋大学大学院国際地域学研究科	日本	*
宮田	加久子	教授	明治学院大学社会学部	日本	*
李	楊	大学院生	北海道大学文学研究科	日本	*
渡邊	壽大	研究員	財団法人統計研究会	日本	*
張	陽	大学院生	日本大学大学院法学研究科	日本	*
柊澤	利也	学部生	日本大学法学部	日本	*
英保	宏太郎	学部生	日本大学法学部	日本	*
(韓国側受講者)					
Kil	Jongbaik	Assistant	Sunchon National Univ.	韓国	*
길	종백	Prof.	Department of Public Administration		
Ma	Dong Hoon	Prof.	Korea Univ.	韓国	*
마	동훈		School of Media and Communications		

Sung 성	Young Shin 영신	Prof.	Korea Univ. Department of Psychology	韓国	*
Sun 선	Jeong Gyu 정규	Prof.	Korea Univ. Division of Chinese Studies	韓国	*
Lee 이	Nam Ho 남호	Prof.	Korea Univ. Department of Korean Language Education	韓国	*
Jung 정	Byung Kul 병길	Associate Prof.	Dongyang Univ. School of Public Administration	韓国	*
Jung 정	Juyong 주용	Assistant Prof	Chungju National Univ. Department of Public Management Information System	韓国	*
Kim 김	Young Dae 영대	Lecturer	Hankyong National Univ. Faculty of Liberal Arts & Basic Science	韓国	*
Song 송	Hyungjoo 형주	Lecturer	Kangwon National Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Ahn 안	Jiho 지호	Lecturer	Inha Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Lim 임	Man Seok 만석	Superintendent	Seoul Metropolitan Policy Agency, Department of Intelligence	韓国	*
Chang 장	Yongjin 용진	Lecturer	Kangwon National Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Cho 조	Sung Eun 성은	Lecturer	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Cho 조	Younghee 영희	Post-Doctor	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*

Lee 이	Eun Sun 은선	Ph.D. Candidate	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Kim 김	Boeun 보은	Ph.D. Student	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Kim 김	Yoochan 유찬	Ph.D. Student	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Kim 김	Jin young 진영	Ph.D. Student	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Park 박	Sung Eun 성은	Ph.D. Student	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
Cho 조	Yoon Heui 윤희	Ph.D. Student	Korea Univ. Department of Public Administration	韓国	*
(その他受講者) なし					

¹⁾ 参加者が所属する機関の所在国を記入して下さい

²⁾ 本セミナー経費にて参加される方については、備考欄に「*」を記入して下さい。

9 本セミナーで得られた成果

(1) 学術的な観点からの成果について

本セミナーにおける、社会関係資本研究についての基本的な手法と分野ごとの問題点の整理を踏まえて、今後の学際的研究と日韓共同研究のための共通の尺度を提供した。また、社会関係資本の研究の太宗は欧米におけるものであるが、本セミナーを通じてアジアにおける社会関係資本の欧米との違いが意識され、また逆に東アジアにおける共通性が認識された。同時にまだ明らかにされていない点も多数言及され、今後の学術研究の対象・方向がより明確に提示された点も重要である。

(2) 国際交流及び若手研究者育成の観点からの成果について

国際交流に関しては、既に参加者の間で何件かの日韓共同研究の可能性についての検討がなされている。たとえば、実施者である高麗大学校政経大学と日本大学法学部との間でも、日本大学法学部外国人研究者招へい事業として今回のセミナーのコーディネーターである高麗大学の Sunhyuk Kim 教授を 2012 年 2 月に招聘し、今後の国際交流による学術研究の検討をすることが決まっている。このほか、具体的なフィールド調査においても参加者同士のネットワークで日韓共同研究の可能性が探られているとの報告を得ている。また、今回のセミナーでは若手研究者が積極的に討論に参加し、疑問点を質問し、全てのセッション

ンで質問時間が足りないという状態であり、若手研究者が自らの問題意識を講師に直接問いただす機会を得た。

(3) 参加者アンケート調査結果 (N=38)

セミナー最終日に受講生に対しアンケート調査 (5段階評価 16問+コメント、最高評価=5) を実施した。

セミナーについての総体的評価 (問 11~13) は、「参加した意義があった」平均 4.7、中位値 5、「参加して研究ネットワークを広げることが出来た」平均 4.5 中位値 5、「セミナーに満足」平均 4.7、中位値 5 とほぼ満点に近い評価を得ることができ、かつ評価の分散も低く、ほぼ意見の一致をみた。

ただし、セミナープログラムの時間配分 (問 1) については平均 3.9、中位数 4 と評価が比較的低かった。ただ、この問については分散も 1 と高く参加者の間で意見が分かれている。同様の傾向は、問 3「講義に十分な時間が配分されていた」 (平均 4.3、中位値 5、分散 0.9)、問 6「ディスカッションに十分な時間が配分されていた」 (平均 4.1、中位値 4、分散 1) でもみられた。

以上